

発行/由利本荘市議会  
 編集/議会報編集特別委員会  
 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地  
 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793  
 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp

# 市議会 だより



「火の用心！」町内回り防火呼びかけ（松ヶ崎保育園 防火パレード 4月5日）

## 平成23年 第1回市議会定例会（3月）

### 会派代表質問

市民ネット、政和会 ..... 2 P  
 フォーラム輝、市民クラブ ..... 3 P  
 グループ創風、せいゆう会 ..... 4 P  
 民主党 ..... 5 P

三浦秀雄 議員、佐々木隆一 議員 ..... 7 P  
 伊藤岩夫 議員、渡部専一 議員 ..... 8 P

### その他

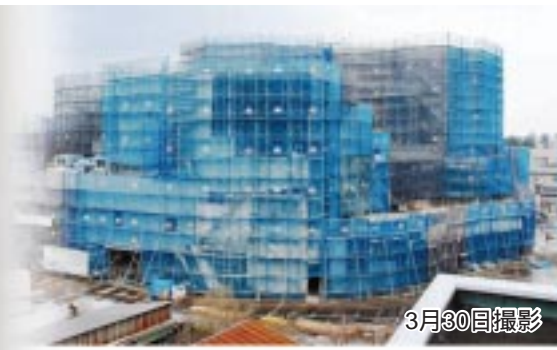
議長公務・交際費報告 ..... 9 P  
 常任委員会報告 ..... 10 P  
 定例会内容など ..... 12 P  
 文化交流館整備特別委員会など ..... 16 P

### 一般質問

長沼久利 議員、今野英元 議員 ..... 6 P

### 報告

文化交流館  
整備特別委員会



3月30日撮影

進捗率は55%

（3月31日現在）

市民が完成を心待ちにしている文化交流館は、ホール棟や図書館棟の躯体工事を終え、屋上防水工事や舞台台工事へと順次進んできている。

そこに未曾有の大地震が発生、地震時約220人の作業員が現場にいたが幸い人的被害はなく、工事中の建物への損傷や被害もないとの報告に安心した。

現場作業員の7割が岩手・

3月18日付けで、「（仮称）文化複合施設整備特別委員会」から、「文化交流館整備特別委員会」に名称変更しました。

宮城周辺の出身といわれ、作業員の確保はもとより、物流の停止による資材や機器類の調達の遅れが懸念されるなど、工期内完成へ黄信号が点灯した。

関係業者間の緊密な連携を図り、早期完成に最大限の努力をお願いするとともに、市当局には工期や完成時期に変更が生じた場合は、速やかな情報提供をお願いしたい。



特別委員会で施設内部を現地調査（3月15日）

## 平成22年度 行政視察受け入れ状況

学力向上の施策や総合支所の現状、自殺予防対策事業などについて視察が行われました。

来市県市町村議会	視察目的
長野県飯山市	学力向上の施策について
香川県高松市	矢島歴史交流館の現地視察
山形県酒田市	総合支所の現状等について
山形県（議員政務調査）	市町村合併に係る住民投票について
千葉県富里市	子宮頸がんワクチン予防接種の助成について
香川県丸亀市	ファミリーサポート支援事業等について
岩手県滝沢村	国体女子サッカーの競技運営について
岩手県岩手町	自殺予防対策事業について

## 編集後記

新年度の予算審議を主な内容として、由利本荘市議会報の第24号をお届けします。

3月11日、各常任委員会が開催中の午後3時前東日本の沿岸をかつて無い規模の地震と津波が襲いました。

被災地の皆さんには、衷心からお見舞いを申し上げ、未曾有の数となることが予想される犠牲者

のご冥福をお祈りいたします。

起きたことは起きたこととして、受け入れなければならぬ、これから始まる被災地の復興と環境汚染問題への取り組みに向けて、今こそ国民が一丸とならなければなりません。

終わりの見えない、長い戦いになるものと思われませんが、日本が世界に誇る各方面の技術力を結集しながら、一日も早い復興を願うものです。

## 市民ネット

### 地域づくり推進の政策ビジョンは

伊藤 順 男議員



**質問** 地域づくり推進事業には、「目的、真の活性化、将来に何を求めているのか」というビジョンが欠かれない。また、同事業と補助金等の適正に関する条例との整合性は、**答弁** 同事業は、住民自治を具現化していくシンボリックな事業と考えている。補助金交付の整合性については市が特に奨励的と認め、かつ市の振興発展に多大な効果があるものに該当すると考える。

**質問** すべての事業が市の振興発展に多大な効果があるものに該当するか。**答弁** すべてが必ずしも条例該当になっていないので、市

民と行政の意識を高め改善する。

**質問** 補助金に関する条例の目的は市民の権利を保障、市長の権限の限界を示すものと考えているか。**答弁** 制度を改善し、本来のあり方に持っていく。

**質問** 私たちの地域は伝統的に町内会長などを主体に地域づくりを推進してきた。「町内会長」などによる会議の充実を図れないか。**また**、地域内の団体や住民が連携して自主的な活動を行う、仮称「住民自治協議会」的な組織（小学校区程度）での「地域づくり」推進の考えは、**答弁** おおむね小学校の学区単位に地区組織が設置され、取り組まれている。より狭い区域の住民の意見に耳を傾けるとともに、地域協議会のあり方について意見を聞きながら住民自治組織化に向け検討していきたい。



## フォーラム輝

### 国の予算関連法案について

本間 明 議員



**質問** 国の予算関連法案が年度内不成立の場合の影響について。**答弁** 国の予算が成立しても、関連法案が執行できず、財務省によるとその影響額は、予算総額の約4割にのぼるといわれている。本市の予算執行に影響する項目では、地方交付税法等改正法案が成立しない場合、4月上旬の概算交付額が約18億円の収入減となる見込みであり、基金の繰替え運用、または一時借入金での資金手当てを迫られることが考えられる。

平成23年度予算は、国が示した施策や地方財政計画を基に編成しており、関連法案の

成立が長引けば、成立まで予算執行の見合わせや、子ども手当については児童手当への切り替え対応が必要となるなど、法案成立の行方を見守っている。

**質問** 外部評価委員会の充実について。**答弁** 外部評価委員会から評価システムなどへの改善や、工夫の必要な事柄について、意見をいただいている。

「現状の6つの評価項目のあり方について、見直し検討が必要である」とか、「評価点数をより高い達成水準に設定するなど厳格化すべきである」との意見や、「評価対象事業は外部評価委員会が選定すべきである」とあるいは、「公募委員の参画について検討すべきである」などである。

新年度は改善工夫を進め、充実強化を図っていく。



外部評価委員会の様子（昨年9月29日）

# 会派代表質問

3月定例会では、7つの会派（市民ネット、政和会、フォーラム輝、市民クラブ、グループ創風、せいゆう会、民主党）の代表が、施政方針や新年度予算など、幅広い分野にわたり当局へ質問を行いました。主な内容を抜粋してご紹介します。内容は3月現在のものです。

2時 市民ネット、政和会

3時 フォーラム輝、市民クラブ

4時 グループ創風、せいゆう会

5時 民主党

## 政和会

### 所得向上・高く売れる米へ誘導を

鈴木 和 夫議員



**質問** 基幹産業である稲作の経営安定のため、売れやすく高い「つや姫」の作付け推進をすべき。**答弁** 山形県の「つや姫」については、市場評価も高く、秋田しんせい農協が栽培実証できるよう、にかほ市・農協とともに県に要請している。平成23年から実証栽培の意向がある。

**質問** 超少子高齢社会へ突入活性化対策の一環に役所主導でない、民間との連合体による結婚支援センター設立を。**答弁** 県の取り組みに参画しながら出合いの場創出に努める。民間企業と連携し、地域

一体の取り組みをしていく。

**質問** 畜産振興、秋田由利牛あきた総合家畜市場開設など全国から注目される「秋田の牛」づくり。全県統一した育成マニュアルづくりに向けトツプリーダー役を果たすべきと考える。**答弁** 秋田由利牛の産地であり、新市場も開設され、地域活性化につながる。現在の「広域由利家畜市場合同会議」を全県レベルまで格上げした協議会を組織できないか検討中と伺っている。

県やJAなどと連携し、子牛の生産と育成マニュアルを作成する。

**質問** 地域包括支援センターの職員配置・設置数などねらいの業務が遂行されているか。**答弁** 十分とはいえず、専門職の育成、人材の確保が重要課題。体制整備に努める。

**質問** 廃校舎など一定の役割を終えた施設の地場産品活用を。**答弁** 地場産業振興と地域活性化実現のため、積極的に取り組む。

## 市民クラブ

### （仮称）秋田由利牛振興公社の内容について

佐藤 勇 議員



**質問** （仮称）秋田由利牛振興公社について伺う。**答弁** 市直営の「由利高原ふれあい農場」を機能強化しながら「秋田由利牛」の生産拠点施設として再編し、管内肥育農家に技術指導や預託を行い、その生産基盤拡大のため、公社の設立をJAに呼びかけたものである。

市とJAから1億円ずつ、合計2億円の出資予定で、ふれあい農場の経営維持費用と農家への預託費用を見込んでいる。ふれあい農場の経営規模、肥育牛100頭は維持しながら、年間預託計画は150頭、出荷までの2年間300頭分、1頭50万円とし、1

億5千万円を見込んでいる。農家は販売時に償還し、この繰り返して常時300頭を預託し、自己資本力を高め自立化を図り、10年後は600頭の増頭数で、1800頭に拡大し、「秋田由利牛」として年間1千頭の出荷を目指す。

**質問** 広域消防について伺う。**答弁** 平成22年7月26日の、にかほ市との第1回協議会では「広域化の方式」について、また「広域化の目標年次」は、平成25年3月までとする合意を得ている。また平成23年度に本部の位置など具体的な協議に入るが、早期に住民説明会を通じ理解をいただいく。

デジタル化は単独だが、法改正に伴う更新で（平成28年5月まで）事業費約11億円は過疎債充当を見込んでいる。

新消防庁舎建設は、老朽化や耐震性の問題などから合併特例債を見込み、20億円の事業費で26年度中の完成が目標である。

にかほ市との広域化協議会は休止することになりました。（3月28日現在）



# 一般質問

一般質問は3月7日・8日の2日間にわたって行われ、6人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたどりました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。  
内容は、3月現在のものです。

## 公の施設の目的外使用について

会派 市民ネット  
長 沼 久 利議員



**質問** 公の施設の現存する補助金施設の目的外使用としての存続、または廃止などの現状把握について。

**答弁** 昨年度策定した「公の施設見直し計画」は施設の適正化の観点から利用実態を検証したものである。計画策定時、農林水産省補助の活用施設については目的外使用の基準事項が確定していなかったことや、学校関係は統合計画

が確定していなかったことから見直しの対象から除外した。今後は除外した施設も含め目的外使用への転用や譲渡など、改正された基準内容と照らして休止状態の施設などの有効利用を進めたい。

**質問** 保育園の民間移行に向けて検討されているが、必要な改善策は。

**答弁** 市の行政改革大綱実施計画に基づき、公立保育園の



道川保育園では指定管理者制度を導入

望ましい管理運営のあり方の調査・検討のため、行政改革推進委員会に、専門部会や作業部会を設置し、現在、所管課を中心に関係部署による検討会を重ねている。今年度は作業部会で保育園の現状や課題などの洗い出し、問題点を整理している。平成23年度は専門部会において方向性を検討していく。

**質問** 県雇用基金事業の実績検証と終了後のソフトランディング対策は。

**答弁** 事業の実施効果はサービスの向上など効果が表れているが、新商品の開発や観光商品の企画など長期間の取り組みが必要な事業については時間を要する。引き続き事業の継続やソフトランディングをお願いしている。

## 本市の非正規職員数は何名か

会派 フォーラム輝  
今 野 英 元議員



**質問** 自治体で働いている非正規職員が増えている。指定管理者制度や集中改革プランで人を減らし、定数削減を行ってきた結果だ。本市の非正規職員数と雇用率はいくらか。

**答弁** 市の臨時、嘱託、短時間勤務、季節的雇用などすべての集計では、1053人で正規職員1145人と合わせると合計職員数は2198人となり、全職員数に占める非正規職員の割合は47.9%となる。

**質問** 生活保護家庭の進学支援、アドバイスなど各地で自治体が無償で勉強会を開くなどの試みが始まっている。「貧困の連鎖、再生産」を教育の

力で断ち切るという試みについて、本市の取り組みを伺う。  
**答弁** 生活保護家庭の高校進学については、平成17年度より自立支援の取り組みを行い、これまで15人が進学し、高校を卒業した4人が生活保護世帯からの自立を果たしている。

**質問** 消防広域化でにかほ市との協議内容はどのようになっているのか。

**答弁** 消防の広域化は常備消防全体のあり方について自主的に協議を進めるもので、広域化の消防本部の位置については二市の庁舎のどちらかを選択することになる。平成23年度の早期に本部の位置、各種協定項目、運営計画などの策定に向け、具体的協議を行う予定となっている。

にかほ市との広域化協議会は休止することになりました。(3月28日現在)



## 羽後本荘駅に昇降設備を設置すべき

会派 政和会  
三 浦 秀 雄議員



**質問** 高齢者や障がいのある方や、カダーレへの利便性も考え、羽後本荘駅に昇降設備を設置すべきだ。

**答弁** 「交通結節拠点機能向上調査事業」を実施して、駅舎施設の利便性とバリアフリー化についてまとめた。課題解決の施設整備は、駅東口と西口広場の整備や、橋上駅舎新設、東西自由通路の整備などが必要とされ、この調査結果を参考に関係機関と調整検討する。

**質問** 東西通路や駅舎の整備など、これから何年かかるかわからない事業を待っていない。昇降設備設置を先行させる方法を望む。

**答弁** 全体整備と関連して先行出来ないか今後検討する。

**質問** 働く場の確保と働く者の身分保障を図るとともに、結婚のための出会いの場をつくり、本市の人口減少に歯止めをかけられないか。

**答弁** 条例により、固定資産税期間免除、雇用奨励金や用地取得などへの助成金交付の措置があり、これらを弾力的に運用し、企業誘致や既存企業の育成を図る。また、市内各企業に対し、正規雇用の拡大を働きかけていく。

秋田県が開設した「結婚支援センター」へサポーターを推薦するなど、結婚しやすい環境づくりを推進する。

**質問** 森林・林業再生プランによる林産業活性化のために、学校校舎を地場産木材使用の木造建築にできないか。

**答弁** 本市の学校建設は内装材を中心に木材を取り入れ、駐輪場など付属建物は木造としている。今後木質化を基本とし、木材利用を積極的に検討する。

## 介護度による障がい者認定と税の軽減の広がり

会派 日本共産党  
佐々木 隆 一議員



**質問** 要介護の人が市から障がい者認定されれば、税の軽減につながる。普通障がい者と認定されれば所得税27万円、住民税26万円が所得控除される。介護度が3以上であればほとんど障がい者認定を受けられるようである。

介護度が軽い場合でも実情によって障がい者認定を受けられることができる。周知徹底をどのようにしているのか。

また、介護保険で介護度が進んでいる方への障がい者認定の状況と、拡大策について伺う。  
**答弁** 税の申告相談の際に資料として税務課に提供しているが宣伝不足であった。今後、明確な基準を要綱として制定

し、広報などで周知していく。要介護認定者の障がい者控除認定数は平成20年度は18件、平成21年度14件、平成22年度9件である。

介護度4と5は特別障がい者に認定している市町村もあるが、介護認定と障がい者控除の基準は、税の公平性の観点からも慎重に検討していく。

**質問** 福祉医療の拡充について、本市では平成22年度より、小学3年生まで通院医療費無料化を実施し、子どもを持つ家庭から喜ばれている。今議会、由利本荘市子ども条例案が上程されているが、まさに子ども憲法ともいえる素晴らしいものである。この条例を名実とも意義あるものにするため、小学6年から中学3年まで拡充できないか。

**答弁** 平成22年度の実績や市の財政状況、国や県の動向を見計らいながら判断していく。

## 議会の動き

1月

11日\* 教育民生常任委員会所管事務調査

17日\* 議会改革委員会

\* 議会報編集特別委員会

19日\* 議会運営委員会

25日\* 第1回臨時会

\* 議会全員協議会

26日~28日\* 建設常任委員会行政視察

31日\* 由利本荘・にかほ市議会交流会

2月

1日\* 議会改革委員会

3日~4日\* 県市議会議長会定例会

17日\* 全国高速自動車道市議会協議会定期総会

18日\* 議会運営委員会

\* 総務常任委員会所管事項に係る説明会

\* 平成23年度予算勉強会

21日\* 平成23年度予算勉強会

22日\* 第1回定例会本会議

(開会)

# 福祉施策および雪害支援対策について



会派 公明党  
伊藤 岩 夫 議員

**質問** 介護療養病床の確保と拡充について伺う。

**答弁** 国の制度方針に伴う介護療養病床の廃止により、入院している方の行き場所がなくなるのではないよう、国土交通省と厚生労働省が連携して創設する、介護・安否確認付き高齢者向け住宅の供給を促進するなど、今後の国の動向を注視するとともに、公営住宅や空き学校利用など、関係部署と協議していく。

**質問** 障がい者福祉サービスおよび障がい者雇用の推進について伺う。

**答弁** 難病患者に対する福祉サービスとしては、難病患者等居宅生活支援事業を実施し

ているが、医療費助成対象疾患の拡大や、原因の究明と治療法の早期発見、医療体制の整備など対策の充実・強化が必要と考える。関係機関に対し強力に働きかけていく。障がい者雇用については雇用情勢が厳しい現状であるが、民間企業における雇用拡大の協力と、国の助成金制度などの周知および情報提供などと併せ、関係機関との連絡を密にし、雇用環境の拡充に努める。

**質問** 雪害による生活弱者の支援について伺う。

**答弁** 生活弱者に対する支援として、地域支援事業の「軽度生活援助事業」による除雪支援、豪雪時でも住家で安心して生活を送れるように支援する「単身高齢者等雪下ろし経費助成事業」の周知や、ほかの支援方法を検討していく。



市職員による除雪協力隊

# 綱紀粛正と職員の意識改革について



会派 グループ創風  
渡部 専一 議員

**質問** 不適切な事務処理が続いた。意識改革を進め、職場環境に目を向けた対策を。

**答弁** 職員のコミュニケーションを強化し、職場が活気に満ちた場であることが大切であり、そのステップアップとして職員研修を実施している。

**質問** 国勢調査で、本市の人口は4235人減少した。これをどう判断するか。新たな取り組みはあるか。

**答弁** 「人口問題研究所」の推計値より、さらに0.4%減少と厳しい現状である。少子化対策について、さらに踏み込んで取り組む必要があると考えている。

**質問** 市長が考える都市交流の方向性について伺う。また、いわき市との交流は本年が25周年であり、この節目に災害支援協定の検討は。

**答弁** 友好交流事業は、国内・国外とも継続する。支援協定は、両市の災害時の心急体制をより強化できると考え、いわき市の意向を確認し、準備を進めていく。

**質問** 営業路線廃止後の市営バス運行の考え方と、優遇措置についてはどう考えるか。

**答弁** 地域の実態に応じ、効率的で利用しやすいバス路線の再構築を図る。減免については、規則整備を進めている。

**質問** 外国資本の山林買い占めについて、国や県に法や条例での規制を要望すべきと思うが。

**答弁** 森林取得に関する「新たなルールづくり」について関係機関とも協議し、国や県に働きかけをしていく。



# 議会の動き

- 3月
- 4日\*第1回定例会本会議 (会派代表質問)
  - 7日\*第1回定例会本会議 (会派代表質問・一般質問)
  - 8日\*第1回定例会本会議 (一般質問)
  - \*議会報編集特別委員会
  - \*全員協議会
  - \*会派代表者会議
  - 9日、11日、14日
  - \*各常任委員会
  - 11日\*全員協議会
  - 15日\* (仮称)文化複合施設整備特別委員会
  - 18日\*議会運営委員会
  - \*第1回定例会本会議 (閉会)
  - 22日\*議会改革委員会
  - 24日\*議会運営委員会
  - 29日\*第2回臨時会
  - \*鳥海ダムに関する勉強会

# 議長公務・交際費報告 (平成23年1月~3月分)

市議会では、積極的な情報公開で透明性のある市議会運営を目指し、議長の公務と交際費の内容を、市民の皆さんにお知らせします。

## 公務報告 (1~3月)

月	日	行 事	月	日	行 事	月	日	行 事			
1	4	火	新春商工パーティー、石脇福祉会新年会	2	11	金	建国記念の日奉祝大会	3	11	金	出羽中学校卒業式、議会全員協議会
	5	水	市消防出初式		12	土	国民体育大会冬季大会スキー競技会開始式(鹿角市)		13	日	高瀬小学校卒業式
	9	日	市成人式		15	火	陳情書に関する内容説明と懇談		15	火	由利小学校卒業式
	11	火	教育民生常任委員会所管事務調査(新潟県立野球場視察(新潟市))		16	水	市スポーツ表彰式		16	水	上川大内小学校卒業式
	16	日	本荘凧あげ大会、市社交飲食同業組合新年会		17	木	全国高速自動車道市議会協議会定期総会		17	木	西目小学校卒業式
	17	月	議会改革委員会		18	金	議会運営委員会		18	金	市議会定例会本会議(閉会)
	19	水	議会運営委員会		22	火	予算勉強会(~21日 土・日除く)		22	火	議会改革委員会
	24	月	(社)由利本荘青年会議所新年祝賀会		24	木	市議会定例会本会議(開会)市優良技能者表彰式・祝賀会		23	水	東北日本海沿岸市町村議会協議会事務引き継ぎ
	25	火	市議会臨時会、議会全員協議会		24	木	本荘中央大工組合設立50周年記念式典・祝賀会		24	木	議会運営委員会
	29	土	本荘由利新春俳句大内大会		24	木	本荘・由利の会(秋田市)		25	金	八塩小学校閉校式典・八塩小学校を語る会
2	1	火	議会改革委員会	3	1	火	西目高等学校卒業式・卒業祝賀会、本荘高等学校卒業式	月	26	土	由利本荘市・にかほ市消防広域化協議会、本荘由利広域市町村圏組合平成23年度予算説明会・3月定例会
	2	水	市水田農業推進協議会総会		4	金	市議会定例会本会議(会派代表質問)		28	月	市議会臨時会、鳥海ダムに関する勉強会
	3	木	秋田県市議会議長会定例会(湯上市)~4日)		7	月	市議会定例会本会議(会派代表質問・一般質問)		29	火	
	10	木	由利組合総合病院運営協議会、「アップルワイン鳥海シールド」発表試飲会		8	火	市議会定例会本会議(一般質問)				
月					9	水	議会全員協議会、会派代表者会議市議会定例会常任委員会(~14日 土・日除く)				

## 交際費報告 (1~3月)

月	日	支 出 内 容	支出額	月	日	支 出 内 容	支出額	
1	4	火	新春商工パーティー会費	3	25	金	本荘中央大工組合設立50周年記念祝賀会会費	
			石脇福祉会新年会へ寸志		26	土	八塩小学校を語る会会費	
	16	日	在京矢島会新年懇親会へ寸志(佐藤勇議員代理出席)					
			市社交飲食同業組合新年会会費					
			本荘凧あげ大会市議会議長賞賞品					
			(社)由利本荘青年会議所新年祝賀会へ寸志					
月	24	月	建設常任委員会行政視察お土産代(福岡市、嬉野市)~28日)					
	26	水	「アップルワイン鳥海シールド」発表試飲会寸志					
2	10	木	本荘・由利の会会費					
	24	木	西目高等学校卒業祝賀会会費					
3	1	火	矢島高等学校卒業祝賀会会費(土田副議長代理出席)					

甲事 (円)

件数	1件
支出額	30,000

各月の交際費合計(甲事除く) (円)

	1月	2月	3月
件数	7件	2件	4件
集計額	39,508	10,000	23,000

## 関係私企業の請負契約等の状況報告

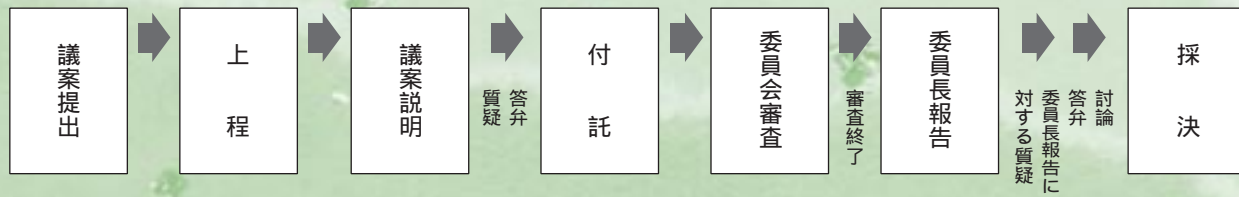
議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から2月23日付けて報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品納入期日
高橋 和子	物品などの購入	秋田しんせい農業	479,828円	平成22年10月31日	平成22年10月1日~31日
		協同組合代表理事	2,126,616円	平成22年11月30日	平成22年11月4日~30日
		組合長 阿部和雄	229,349円	平成22年12月28日	平成22年12月2日~28日

# 常任委員会報告(Q&A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および（仮称）文化複合施設整備特別委員会に付託されます。各委員会では、議案及び報告事項について当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

## ～ 委員会付託の流れ～



### 建設常任委員会

Q、ガス料金の改定が行われた。最近、ガソリンや灯油の値上げが続いているが、ガス料金も同じように値上げされるのか。

A、本市の都市ガスの原料は、地元由利原産の天然ガスである。今回のガス料金の改定は、3年ぶりの改定によるものである。我が国では天然ガスの大部分が輸入であり、本市のように国産の天然ガスを原料としている都市ガス事業は全国的に少なく、本県のほか北海道や新潟県などに点在する

のみである。国産天然ガスは、3年に1度程度の改定なので価格は安定している。このことにより、都市ガス料金は、3年程度は改定されない見込みである。クリーンな地元産の天然ガスをより多くの市民へ安定供給していく。

Q、市都市公園条例の一部改正について、総合体育館に男女2基ずつシャワー室が増設されたことに伴い、使用料をいただくことにしているが、市の類似施設との整合性はど

うか。

A、市の社会体育施設などのうち、シャワー室が併設されているのは9施設となつている。現在、9施設とも使用料をいただいている。施設の使用料にシャワー室分も加味しているとの考え方である。市の施設全般の使用料などについて、現在検討中である。

Q、同様の扱いとすべきだ。A、無料とするべく、議案の訂正を行う。



市総合体育館のシャワー室使用料は無料に

### 産業経済常任委員会

Q、「企業支援貸工場条例」と、この貸し工場の管理について伺いたい。

A、この経緯としては、株式会社秋田新電元が生産効率の向上・コスト競争力を高める目的で市内に3つある工場のうち、旧大内町が旧葛岡小学校跡地（市有地）に誘致を図った大内工場を閉鎖して、生産体制を他工場へ移転集約するという内容で、閉鎖する工場を市へ無償で譲渡したいとの申し出があったものである。これを受け、建築年数などを

勘案した結果、工場としての活用が市の工業振興に有利であると判断し、市が譲り受けたものである。

この条例は、今後、新たに進出、または、既存企業で工場増設などの事業展開をする企業や個人が、初期投資を抑えて、生産体制を迅速に構築できる環境を整備することに、地域産業の発展および企業誘致の推進を図る目的で大内地域葛岡地内に「企業支援貸工場」を設置するものである。なお、工場の使用料を

月額10万3千円とするものである。

この工場は、建物面積2750平方メートル、敷地1万2700平方メートルで、借り手が見つかるまでの年間維持管理費として、環境整備作業員賃金9万3千円、水道料10万円、電気料120万円、火災保険料2万4千円、総額141万7千円を見込んでいます。

委員会では現地調査で、工場より施設説明を受け、良好な状態で維持管理された建物であることを確認できた。



工場内で会社側から説明を受ける各委員

### 教育民生常任委員会

Q、福祉医療費拡大事業について、県補助事業の拡大部分と小学校1年生から3年生までの拡大部分の内訳は。また、小学校6年生まで拡大した場合の費用負担はどの程度か。

A、県補助事業で乳幼児が所得制限により非該当になる部分と、一部負担金について全額助成する拡大分を合わせて574万2千円、市単独事業として小学校1年生から3年生まで全額助成する拡大分が541万2千円である。小学校6年生まで拡大した

場合は、小学校1年生から3年生までの2倍と推定され、約5千万円以上の費用負担が必要になる見込みである。

Q、由利組合総合病院への運営費補助の内容はどのようなものか。

A、平成21年度から、公立病院を持たない市町村が、公的病院の救急医療、小児科医療などの機能に対して運営費を助成した場合、その費用が特別交付税措置の対象に追加された。

由利組合総合病院からは、これまで特別交付税対象事業に加え、医療機器の整備に対する助成要望があったが、市では財政力を考慮し、医療機器の整備に対して平成21年度に1千万円、22年度に3800万円を助成している。

23年度は、特定医療機器に対する要望が無かつたため、市の財政力を加味し、特別交付税措置に対象機能の病床数で精算された約7600万円の2分の1にあたる3800万円を助成するものである。



由利組合総合病院の運営費を助成

### 総務常任委員会

Q、新年度の総務部および企画調整部の組織見直しについて、詳細を伺いたい。

A、現在、企画調整部に置いている秘書課を総務部へ変更する。また、新年度完成する文化交流館「カダーレ」を企画調整部に置き、企画調整部と教育委員会の併任として、文化交流館を統括する部長級の館長および職員を配置し、オープン後はカダーレ管理課、中央図書館、中央公民館、教育センターの4施設体制とする。また、企画調整部の企画調

整課を「総合政策課」に変更し、情報管理班を「情報管理課」として新設する。さらに、地域振興課を「地域おこし課」に変更し、地域おこし協力隊5人と集落支援員2人による「地域おこし協力隊本部」を企画調整部に置く。また、部内に「カダーレ管理課」を新設する。

Q、現在、各部課多岐にわたる事業展開されている由利本荘市定住自立圏構想の共生ビジョンの変更が行われたよう

だが、伺いたい。

A、平成22年度に本荘地域の総合病院との再来受付システムが3地域に設置されたが、新年度に他地域にも設置し、N・T・T回線で本格運用するために事業費を増やした。また「（仮称）秋田由利牛振興公社」を設置し、秋田由利牛の生産体制整備を図ることになった。そして、鳥海山ろく線の「矢島駅」と「前郷駅」に自動車駐車のためのパークアンドライド駐車場の整備への支援などである。



定住自立圏構想で秋田由利牛の生産体制を整備

# 平成23年度一般会計

当初  
予算

442億7,000万円 (前年度比6.6%減)

定住自立圏構想の推進、雇用対策・福祉・地域医療を最重点に

平成23年第1回定例会(3月)は2月22日から3月18日までの日程で開催されました。人権擁護委員の推薦、平成22年度一般会計補正予算、平成23年度一般会計予算案など計89件を可決しました。また、陳情2件を採択、1件を趣旨採択、継続審査中の陳情1件を不採択、議員発案1件を可決しました。

## 歳入

景気低迷により落ち込んだ市税収入など一般財源の落ち込みに対応するため、各種基金、県交付金・補助金などの財源を最大限活用しています。

### 市税

75億1960万3千円

個人市民税や法人市民税、たばこ税などの減収で、1億5719万8千円の減となっています。

### 地方交付税

192億935万1千円

地域主権改革に沿って国が前年対比で増額確保したことにより、7億6504万4千円の増を見込んでいます。

## 合併特例債

15億1790万円

由利橋架け替え事業、区画整理事業、鳥海、岩城・松ヶ崎地域統合小学校整備事業、水林球場改修事業など5事業に見込んでいます。

## 過疎債

6億4820万円

漁港施設機能強化事業、内越保育園改築事業、道路改良事業、消防施設整備事業、除雪機械、スクールバス購入事業のほか、由利高原鉄道運営支援と医師確保奨学資金貸付基金設置費の両ソフト事業も見込んでいます。

## 歳出

投資的経費は、市の最重要課題である後年度の公債費負担適正化と財政の健全化に向け、総合発展計画の主要事業を基本に公共施設の耐震診断など緊急を要する事業を予算化しています。

経常経費については、事務事業の見直しによる節減に努めているほか、ソフト事業についても農林畜産業の振興対策や医師確保など喫緊の課題に即した事業を盛り込んでいます。

平成23年度 特別会計当初予算(15会計)

区分	予算額
国民健康保険	96億3,559万5千円
後期高齢者医療	7億1,393万3千円
診療所運営	4億2,465万3千円
休日応急診療所運営	1,016万4千円
情報センター	3億5,727万1千円
地域情報化事業	1億2,746万7千円
奨学資金	7,439万6千円
介護サービス事業	7億4,289万6千円
下水道事業	25億8,184万6千円
集落排水事業	19億4,237万9千円
簡易水道事業	7億8,070万1千円
スキー場運営	1億5,596万2千円
小友財産区	418万7千円
北内越財産区	1万6千円
松ヶ崎財産区	91万6千円

平成23年度 企業会計当初予算(2会計)

区分	予算額
水道事業	35億8,226万3千円
ガス事業	15億3,048万6千円

# 平成23年度当初予算の主な事業

## 一般会計

### 総務費

鳥海山麓線運営促進事業 4446万9千円

文化交流館管理運営事業 1億9853万7千円

交通環境整備事業 2億3835万2千円

地籍調査事業 5017万円

### 民生費

介護給付・施設訓練等給付事業 9億6917万3千円

生活保護費 11億180万8千円

子ども手当事業 16億2130万7千円

保育所入所措置事業 18億4908万円

内越保育園改築費補助 1億9786万2千円

介護保険費 10億6875万1千円

福祉医療費拡大事業 1億1156万6千円

市立保育園運営事業 7億710万9千円

児童扶養手当給付事業 3億9904万4千円

衛生費

感染症予防事業 1億3495万5千円

子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(再掲) 3285万円

由利組合総合病院運営費補助事業 3800万円

ごみの減量化推進事業 7194万5千円

本荘清掃センター定期補修事業 2億3800万円

農林水産業費

”今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業 1億2300万1千円

中山間地域等直接支払事業 4億8874万1千円

地域水産物供給盤整備事業 2億5000万円

秋田由利牛の郷推進事業 1億50万円

市有林管理事業 1億6234万6千円

森林整備地域活動支援交付金事業 1億105万2千円

商工費

由利本荘市商工会運営費補助事業 3000万円

中小企業融資あつせん資金事業 3846万1千円

新規雇用奨励助成事業 3000万円

由利本荘市観光協会補助事業 2264万円

地域おこし協力隊事業 1047万4千円

県内就職支援・観光施設利用促進事業 3630万1千円

土木費

本荘中央地区土地区画整理事業 8786万5千円

住宅リフォーム資金助成事業 1億124万円

由利橋架替事業 11億2399万4千円

冬季交通等確保事業 4億4668万3千円

## 道路維持事業

2億331万7千円

建設機械整備事業 1億7647万2千円

35メートル級はしこ車購入費 2億1000万円

教育費

鳥海統合小学校建設事業 4億8169万4千円

岩城・松ヶ崎統合小学校建設事業 3億9031万8千円

水林球場改修事業 5億6000万円

埋蔵文化財発掘調査事業 3543万2千円

## 企業会計

由利原浄水場建設事業 14億4620万9千円

老朽石綿セメント管更新事業 1億9032万7千円

ガス経年管更新事業 1億2075万円

## 平成22年度補正予算の主なもの

## 一般会計

総務費

住民生活に光をそそぐ交付金基金積立金 1億600万8千円

合併市町振興基金積立金 2億円

減債基金積立金 4億3万5千円

借り換え及び繰上償還元金 8億1433万2千円

## 特別会計

診療所運営事業 4億2465万3千円

公共下水道事業 (本荘処理区) 3億5292万9千円

特定環境保全公共下水道事業(道川処理区) 9672万4千円

由利第5地区(東鮎川)農業集落排水事業 2億2234万6千円

国民健康保険特別会計繰出金 2417万3千円

後期高齢者医療費 3898万8千円

土木費

除雪委託料 1億8000万円

**特別会計**

- 国民健康保険 2億7850万3千円
- 老人保健 264万9千円
- 地域情報化事業 502万7千円

**条例関係**（主なもの）

- 住民生活に光をそそぐ交付金基金条例の制定
- 住民生活に光をそそぐ交付金制度要綱に基づく制度の円滑な運用を図ることを目的とするもの。

- 文化交流館条例の制定
- 市文化交流館の設置に伴い条例を制定するもの。

- 環境基本条例の制定
- 環境保全に関して、自然的・社会的条件に応じた施策を策定し、市、事業者および市民が協働して環境行政に取り組むことを目的とするもの。

- 医師確保奨学資金基金条例の制定
- 医師確保奨学資金事業の健康

全な財政運営に資することを目的とするもの。

医師研修資金貸付条例の制定

市内の公的医療機関において、医師の業務に従事しようとする者に対し研修に要する資金の貸し付けを行い、地域医療の充実に必要な医師の養成および確保に資することを目的とするもの。

子ども条例の制定  
子どもの健やかな成長を社会全体で支援するまちづくりを推進することを目的とするもの。



企業支援貸工場条例の制定  
本市に進出を図る企業または個人に対し、初期投資を抑えながら生産体制を迅速に構築できる環境を整備することを目的とするもの。

食料・農業・農村基本条例の制定  
持続的に発展する農業の確立と、住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とするもの。

- 廃止条例
- へき地保育所条例
- 上蛇田ぶどう園管理施設条例
- 本荘文化会館条例

**人事案件**

人権擁護委員の推薦  
嶋山 楸氏  
(東由利田代)

**陳情**

今定例会には、陳情3件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。

**採択**

最低賃金の大幅引き上げと

中小企業支援の拡充を求める意見書提出についての陳情

- (秋田県春闘共闘懇談会) 代表委員 中村 秀也
- (秋田県労働組合総連合) 議長 佐々木 章
- (本荘由利地域労働組合) 議長 今野 幸男

議長 今野 幸男

- 労働者派遣法の早期抜本改正と雇用の安定を求める意見書提出についての陳情
- (秋田県春闘共闘懇談会) 代表委員 中村 秀也
- (秋田県労働組合総連合) 議長 佐々木 章
- (本荘由利地域労働組合) 議長 今野 幸男

**意見書**

今定例会で、次の委員会発案2件が可決され、意見書を関係機関などに送付しました。

**委員会発案**

- 最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書
- 労働者派遣法の早期抜本改正と雇用の安定を求める意見書

**議員発案**

今定例会で、次の議員発案1件が可決されました。  
議会議員政治倫理条例の一部改正  
条文の整備を図るため、条例の一部を改正するもの。

**趣旨採択**

2011年度年金引き下げの撤回と無年金・低年金者の緊急措置を求める意見書提出を求める陳情  
(全日本年金者組合秋田県本部本荘由利支部  
支部長 菊地徳右衛門)

**不採択**

住民の安心安全を支える行政サービスの拡充を求める

**契約関係**

- 由利橋架替事業上部工工事請負契約 20億3175万円
- 契約相手 株式会社IHIインフラシステム東北営業所
- 物品(はし)付消防ポンプ自動車)購入契約 2億265万円
- 契約相手 猿田興業株式会社
- 平成22年度大町銀座通線道路改良工事(2工区)工事請負契約

**契約額**

- 1億797万5千円
- 契約相手 村岡・吉田・木内特定建設工事共同企業体
- 子吉川由利橋下部工工事委託変更契約
- 契約額 2億3464万1190円
- 契約相手 国土交通省東北地方整備局
- 由利橋架替事業橋台工事請負変更契約
- 契約額 1億3777万7850円
- 契約相手 山勇・木内特定建設工事共同企業体



由利橋完成イメージ(橋上)

由利橋架替事業橋脚工事請負変更契約の締結

- 契約額 3億7513万2450円
- 契約相手 鹿島・村岡特定建設工事共同企業体

そく交付金事業」などの経費24億4619万4千円を追加するもの。

**第2回市議会臨時会**

(3月29日)

提出された案件は、人事案件1件、補正予算1件で、いずれも原案可決となりました。

- 人事案件
- 副市長 渡部 慶一氏
- (石脇)

**市民の声**

**議会改革に一言**



大内地域 村山 幸夫

最近、議会改革という文字を、よく目にするが多くなった。日本各地の地方議会から議会改革を、との声が上がっているようである。どのようなことが言われているのか。主に議員定数の削減、議員報酬の削減などである。

ある政党が、この議会改革に積極的に取り組んでいると聞く。その政党によると、この改革の最も大事なのは、「仕事」なのだという。「仕事をやる議会」「仕事のできる議員」になることだと主張する。歴史に残る米沢藩の再興を目指した上杉鷹山の改革が成功した要因について、ある識者は「人間の心の赤字を消した」ことを挙げている。

願わくは、わが由利本荘市議会も全国の地方議会に先駆けて議会改革に取り組み、健全な財政と、心の赤字を消すべく、市民のための仕事をしたい。観測史上最大の惨事となった東日本大震災のたくさん犠牲者のためにも、より良い市づくりに、全市議会議員の皆様のさらなるご健闘を心よりご期待申し上げます。